

重点事項

1 安全 ～防災の高度化の推進と交通安全対策・危機管理の強化～

指標：津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積【約15万ha(H14) 約10万ha(H19)】
 指標：地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消【約13,000ha(H14) 約10,000ha(H19)】

事業費約396億円(対前年度比0.960)
 国費約229億円(" 0.999)

(1) 東南海・南海、東海地震等大規模地震対策の推進

中央防災会議における「東海地震対策大綱」の見直し(平成15年5月)、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の施行(平成15年7月)、「東南海・南海地震対策大綱」の決定(平成15年12月)など、大規模地震の発生に伴う津波・地震災害の発生の恐れが高まっており、早急な対策が必要となっている。このため、津波・地震被害の未然防止、防災体制の構築、迅速な避難の実施、災害復旧への早期対応を可能とするハード・ソフトが一体となった総合的な防災機能を強化し、津波・地震災害の防止・軽減を図る。

東海地震による想定津波被害

時間帯	5時	12時	18時
建物被害	約6,800棟～約10,000棟		
人的被害	約400人 ～約2,200人	約200人 ～約1,000人	約200人 ～約1,100人
経済的被害	約37兆円(予知有りの場合は約31兆円)		

経済的被害は、津波を含む全ての被害から算定

出典：中央防災会議資料



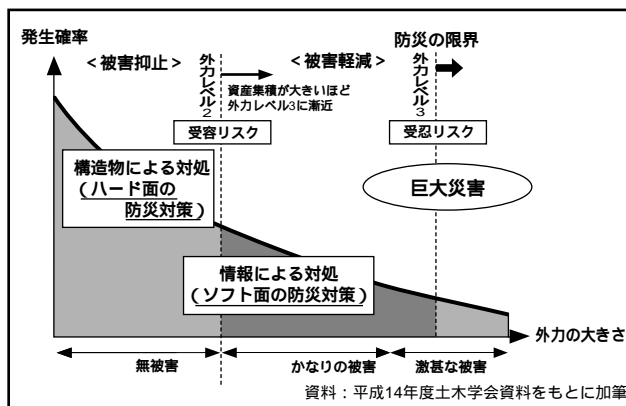
昭和35年チリ地震による津波被害

大船渡港(岩手県)

主要施策

- ・津波防波堤整備や海岸保全施設の耐震強化、液状化対策
- ・水門・陸閘等の閉鎖自動化、遠隔操作化による一元管理
- ・津波被害の軽減を図る避難経路の確保
- ・津波ハザードマップ等の作成支援

ハード対策とソフト対策の許容範囲



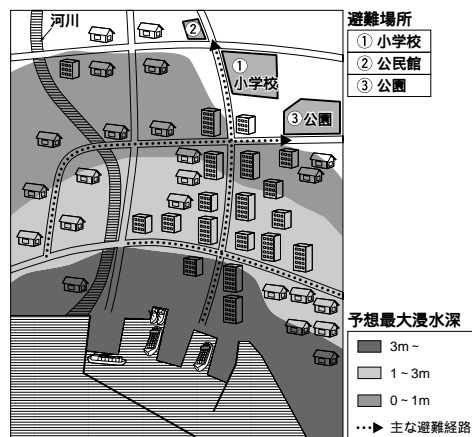
ハザードマップ(イメージ)

津波防波堤の整備



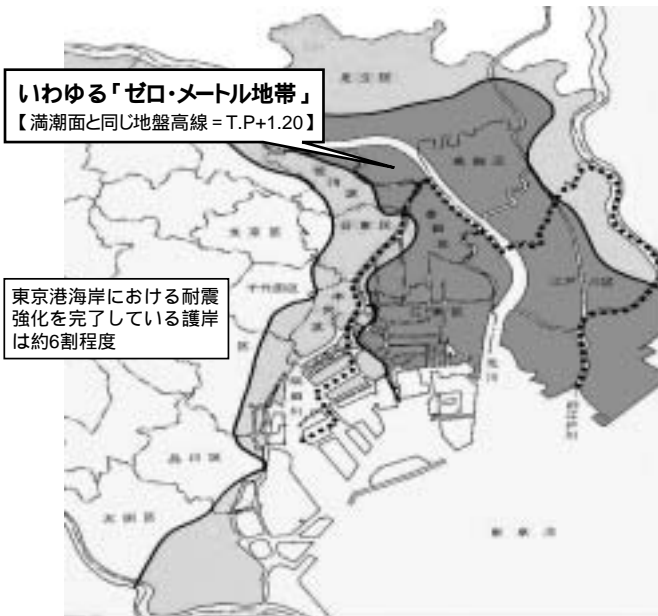
津波防波堤

耐震補強(液状化対策)の実施



(2) 臨海部人口集積地の海岸災害に対する安全確保

多くの人命や財産が集積する臨海部人口集積地の海岸において、特にゼロ・メートル地帯の防護を中心に機能低下が顕著な海岸保全施設の耐震強化や大規模な改修（平成の大改修）を実施する。



	東京湾	大阪湾	伊勢湾
ゼロ・メートル地帯面積	124km ²	71km ²	402km ²

建設後40年以上経過した海岸保全施設が多い都市施設

整備年	3大都市圏(東京、大阪、愛知)の港湾海岸保全施設延長	
	延長	割合
1960年以前	165km	50%
1961年～1965年	38km	12%
1966年～1975年	49km	15%
1976年～1985年	32km	10%
1986年～現在	33km	10%
不明	10km	3%
合計	327km	100%



平成11年台風18号により山口県他広い地域において被害を受ける。



堺泉北港海岸（大阪府）

昭和36年建設の護岸は老朽化しており、背後の再開発計画と一体となった護岸改修を実施。

都市の再生



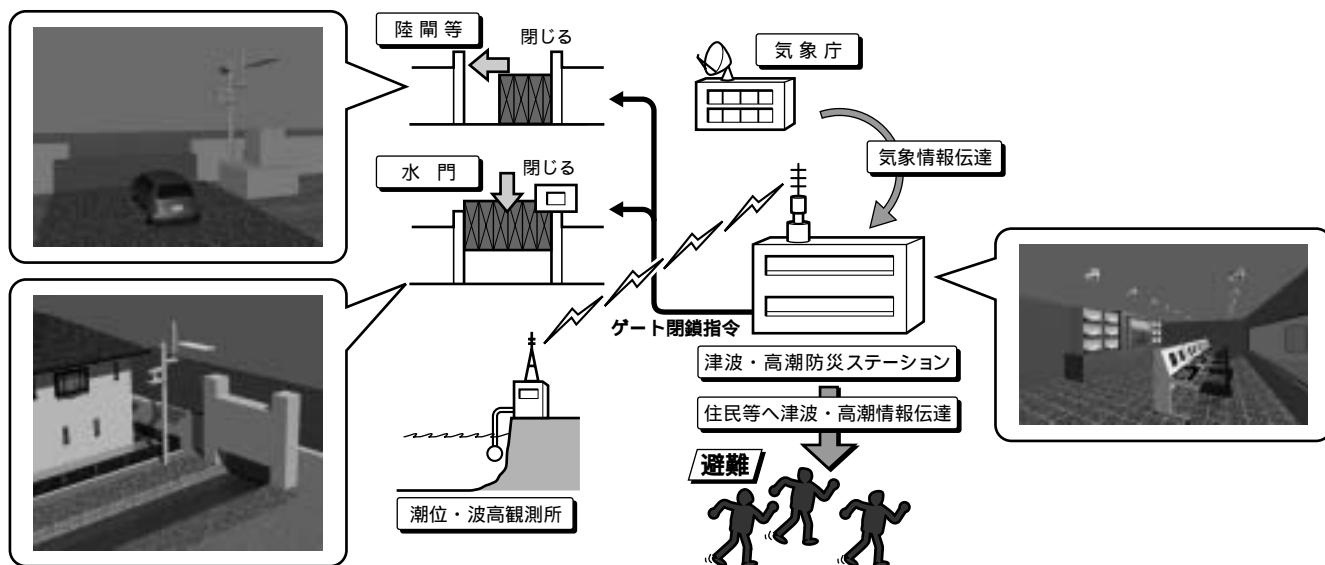
(3) 津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化

津波または高潮災害の危険性が高く、これらに対する防護効果が有効に発揮される地域において、地震、津波、高潮等に関する防災情報の収集を行うとともに、海岸保全施設の一元的な管理制御等を行う津波・高潮防災ステーションの整備を進め、地域の安全性向上を推進する。

津波・高潮防災ステーション

- ・ 関係官庁等からの情報を一元的に収集管理
- ・ 収集した情報を関係機関及び利用者に対し迅速に伝達
- ・ 水門や陸閘等を遠隔一元操作することによる迅速・確実な対応が可能

津波・高潮防災ステーションイメージ



水門・陸閘の迅速・確実な閉鎖により被害を防止・軽減

水門

東京港海岸（東京都）



陸閘

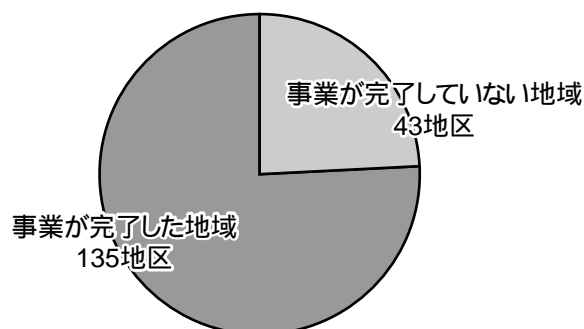
名古屋港海岸（愛知県）



(4) 海岸災害の危険が特に高い地域における防護水準の確保

平成11年度に海岸省庁が実施した全国高潮点検調査において明らかになった高潮の危険性が特に高い地域（南向きの湾の奥に位置し特に地盤が低い地域）及び異常潮位の被害が顕在化している地域の海岸防護を重点的に行い高危険度を解消する。

高潮の危険性が特に高い地域の対策進捗状況



- 事業が完了していない地区の平成15年4月現在の進捗率は24.2%

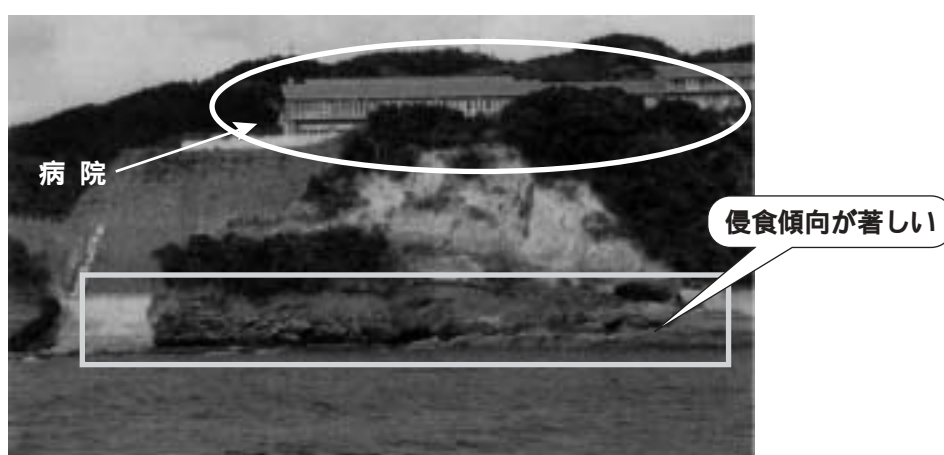
大潮時の浸水被害



阿村港海岸（熊本県）

(5) 災害弱者対策の推進

我が国の沿岸地域は、津波・高潮等の海岸災害に対し脆弱な特性を有している一方で、その良好な自然環境等から子供、高齢者、障害者等の災害弱者が利用する施設が数多く存在している。このため、津波・高潮等の海岸災害から災害弱者を防護するとともに、安全かつ安心な生活基盤を確保するため、緩傾斜堤の整備や安全情報伝達システムの整備、避難用通路を兼用した管理用通路の整備を推進する。



志布志港海岸（鹿児島県）

斜面の侵食が著しく背後の病院が危険な状態であるため早急な対策が必要。